



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 東レ株式会社

コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 日覺 昭廣

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 中山 喜昭

TEL 03-3245-5178

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,492,153	△5.6	114,200	△3.3	115,485	△1.9	76,869	0.9
28年3月期第3四半期	1,580,267	6.3	118,113	36.6	117,737	27.9	76,170	21.8

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 81,369百万円 (46.6%) 28年3月期第3四半期 55,493百万円 (△46.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	48.07	48.02
28年3月期第3四半期	47.65	47.59

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,413,348		1,082,459		41.5	
28年3月期	2,278,386		1,024,909		41.5	

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 1,000,389百万円 28年3月期 945,568百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,060,000	△2.1	155,000	0.3	155,000	3.2	95,000	5.4	59.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	1,631,481,403 株	28年3月期	1,631,481,403 株
29年3月期3Q	32,326,581 株	28年3月期	32,877,424 株
29年3月期3Q	1,599,038,072 株	28年3月期3Q	1,598,559,149 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	P. 6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 6
(2) 追加情報 .....	P. 6
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 11
（継続企業の前提に関する注記） .....	P. 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） .....	P. 11
（セグメント情報等） .....	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	1兆4,922億円	△ 5.6%
営業利益	1,142億円	△ 3.3%
経常利益	1,155億円	△ 1.9%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	769億円	0.9%

当第3四半期連結累計期間（2016年4月1日～12月31日）の世界経済は、米国や欧州では、一部に改善の遅れが見られたものの、景気は回復基調が持続しました。中国は足元で景気が持ち直しに向かい、他の多くの新興国でも景気は持ち直しの動きが見られました。国内経済については、雇用・所得環境の改善を背景に、基調としては緩やかな景気回復が続きました。

為替は、米国ドルをはじめ主要通貨に対して前年同期よりも円高の水準で推移し、海外子会社の円換算売上高・利益が減少するなどの影響を受けました。

このような事業環境の中で、当社グループは、2014年度から2016年度の3カ年を期間とする中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”に基づき、「成長分野・事業機会の取り込み」及び「成長国・地域での事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は前年同期比5.6%減の1兆4,922億円、営業利益は同3.3%減の1,142億円、経常利益は同1.9%減の1,155億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同0.9%増の769億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

## 【繊維事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	6,460億円	△ 6.9%
営業利益	541億円	△ 3.7%

国内では、衣料用途・産業用途とも需要が引き続き低調に推移する中で、全般的に拡販に努めるとともに、糸綿／テキスタイル／製品一貫型ビジネスの推進をはじめとする事業の高度化や原価改善を進めることで採算の改善に注力しました。

海外では、衣料用途を中心に、欧州や中国などにおける需要低迷の影響を受けました。一方、自動車関連用途向けや衛生材料向けは総じて堅調に推移しました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同期比6.9%減の6,460億円、営業利益は同3.7%減の541億円となりました。

## 【プラスチック・ケミカル事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	3,618億円	△ 6.1%
営業利益	252億円	3.3%

樹脂事業は、自動車関連用途向けの出荷が国内外とも概ね堅調に推移しました。自動車以外の用途でも、ABS樹脂などの拡販を進めました。フィルム事業は、海外では欧米を中心に需要が低調でしたが、国内では包装用途向けが堅調でした。一部のケミカル製品は、円高や市況悪化の影響から販売価格が下落しました。

また、多くの製品が国内外で価格競争の影響を受けましたが、高付加価値品の拡販や原価改善に注力することで採算の改善に努めました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前年同期比 6.1%減の 3,618 億円、営業利益は同 3.3%増の 252 億円となりました。

## 【情報通信材料・機器事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	1,912億円	2.0%
営業利益	242億円	24.7%

フラットパネルディスプレイ向けでは、スマートフォンやタブレット端末の関連材料は、有機EL用途向けの出荷が拡大するなど、堅調に推移しました。

リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムは、需要の伸長を背景に、出荷が拡大しました。

多くの用途で価格競争の影響を受けましたが、高付加価値品の拡販や原価改善に注力することで採算の改善に努めました。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前年同期比 2.0%増の 1,912 億円、営業利益は同 24.7%増の 242 億円となりました。

## 【炭素繊維複合材料事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	1,184億円	△ 15.5%
営業利益	206億円	△ 22.2%

航空機の最終需要は堅調に推移しましたが、サプライチェーンにおける在庫調整などを反映して、炭素繊維中間加工品（プリプレグ）の需要は弱含みで推移しました。圧縮天然ガスタンク向けでは、原油価格下落の影響を受けて、需要が低調に推移しました。一方、風力発電翼用途は、需要の拡大を背景に、出荷を拡大しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同期比 15.5%減の 1,184 億円、営業利益は同 22.2%減の 206 億円となりました。

## 【環境・エンジニアリング事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	1,260億円	3.1%
営業利益	50億円	48.5%

水処理事業は、逆浸透膜などの拡販を進めましたが、日本からの輸出は円高進行の影響を受けました。

国内子会社では、エンジニアリング子会社の産業機器やプラント工事が堅調に推移しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同期比3.1%増の1,260億円、営業利益は同48.5%増の50億円となりました。

## 【ライフサイエンス事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	381億円	△ 6.7%
営業利益	5億円	△ 73.4%

医薬事業は、経口そう痒症改善剤レミッチ<sup>®</sup>\* が、2015年に取得した効能追加承認を背景に販売数量を伸ばしましたが、2016年4月の薬価改定の影響を受けました。天然型インターフェロンβ製剤フェロン<sup>®</sup>や経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー<sup>®</sup>の出荷は、代替治療薬や後発医薬品の影響を受けて低調に推移しました。

医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が国内外で堅調に推移しました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同期比6.7%減の381億円、営業利益は同73.4%減の5億円となりました。

\*レミッチ<sup>®</sup>は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、受取手形及び売掛金や棚卸資産、有形固定資産が増加したことを主因に前連結会計年度末比1,350億円増加の2兆4,133億円となりました。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前連結会計年度末比774億円増加の1兆3,309億円となりました。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末比576億円増加の1兆825億円となり、このうち自己資本は1兆4億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、米国を中心に先進国経済が回復を維持するほか、新興国経済も上向きになることで、全体として緩やかな回復が続くと想定しています。ただし、米国の金融政策正常化や英国のEU離脱問題の影響、中国はじめアジア新興国の景気下振れ、各国の政策に関する不確実性等のリスク要因に注意を払う必要があります。日本経済についても、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな景気回復が続くことを想定していますが、海外経済の不確実性や金融・資本市場の変動が景気を押し下げる懸念があります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”への取り組みに引き続き注力し、成長戦略の推進と収益基盤の強化に努めてまいります。

当連結会計年度の業績予想につきましては、2016年11月8日に公表いたしました予想数値から変更ございません。なお、1月以降の為替は105円/ドルを想定しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	120,168	142,510
受取手形及び売掛金	402,220	442,672
商品及び製品	229,199	237,380
仕掛品	75,992	83,295
原材料及び貯蔵品	88,843	99,184
その他	94,928	108,624
貸倒引当金	△1,791	△1,778
流動資産合計	1,009,559	1,111,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	250,919	257,080
機械装置及び運搬具（純額）	380,751	397,195
土地	76,942	76,456
建設仮勘定	97,497	101,296
その他（純額）	24,503	26,013
有形固定資産合計	830,612	858,040
無形固定資産		
のれん	54,299	48,106
その他	32,860	31,889
無形固定資産合計	87,159	79,995
投資その他の資産		
投資有価証券	256,020	264,274
その他	98,465	102,425
貸倒引当金	△3,429	△3,273
投資その他の資産合計	351,056	363,426
固定資産合計	1,268,827	1,301,461
資産合計	2,278,386	2,413,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	213,143	218,417
短期借入金	135,960	131,716
1年内返済予定の長期借入金	48,497	104,860
コマーシャル・ペーパー	6,000	70,000
未払法人税等	15,815	18,278
引当金	20,280	12,455
その他	131,653	141,637
流動負債合計	571,348	697,363
固定負債		
社債	140,010	140,005
長期借入金	370,339	316,110
引当金	2,682	1,227
退職給付に係る負債	104,803	104,411
その他	64,295	71,773
固定負債合計	682,129	633,526
負債合計	1,253,477	1,330,889
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	119,180	118,814
利益剰余金	614,334	668,741
自己株式	△21,163	△20,815
株主資本合計	860,224	914,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,272	71,790
繰延ヘッジ損益	△490	△394
為替換算調整勘定	29,270	20,951
退職給付に係る調整累計額	△4,708	△6,571
その他の包括利益累計額合計	85,344	85,776
新株予約権	1,181	1,119
非支配株主持分	78,160	80,951
純資産合計	1,024,909	1,082,459
負債純資産合計	2,278,386	2,413,348

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## ① 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高	1,580,267	1,492,153
売上原価	1,249,257	1,171,313
売上総利益	331,010	320,840
販売費及び一般管理費	212,897	206,640
営業利益	118,113	114,200
営業外収益		
受取利息	1,199	947
受取配当金	3,167	3,168
持分法による投資利益	4,332	6,757
雑収入	3,579	4,851
営業外収益合計	12,277	15,723
営業外費用		
支払利息	4,285	3,571
休止設備関連費用	3,078	3,148
雑損失	5,290	7,719
営業外費用合計	12,653	14,438
経常利益	117,737	115,485
特別利益		
有形固定資産売却益	377	998
投資有価証券売却益	2,795	453
その他	378	25
特別利益合計	3,550	1,476
特別損失		
有形固定資産処分損	4,364	4,113
投資有価証券評価損	1,773	543
その他	213	713
特別損失合計	6,350	5,369
税金等調整前四半期純利益	114,937	111,592
法人税等	33,754	29,495
四半期純利益	81,183	82,097
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,013	5,228
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,170	76,869

## ②四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期純利益	81,183	82,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	664	10,493
繰延ヘッジ損益	111	282
為替換算調整勘定	△26,163	△4,511
退職給付に係る調整額	1,275	△1,746
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,577	△5,246
その他の包括利益合計	△25,690	△728
四半期包括利益	55,493	81,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,971	77,301
非支配株主に係る四半期包括利益	2,522	4,068

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ ケミカル	情報通信 材料・機器	炭素繊維 複合材料	環境・エン ジニアリング	ライフサイエンス	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高											
外部顧客への売上高	693,572		385,391	187,552	140,054	122,231	40,877	10,590	1,580,267	-	1,580,267
セグメント間の 内部売上高又は振替高		805	15,117	5,472	268	41,721	4	12,204	75,591	△ 75,591	-
計	694,377		400,508	193,024	140,322	163,952	40,881	22,794	1,655,858	△ 75,591	1,580,267
セグメント利益		56,188	24,442	19,421	26,492	3,396	1,814	994	132,747	△ 14,634	118,113

(注) 1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. セグメント利益の調整額△14,634百万円には、セグメント間取引消去238百万円及び各報告セグメントに配分していない  
全社費用△14,872百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ ケミカル	情報通信 材料・機器	炭素繊維 複合材料	環境・エン ジニアリング	ライフサイエンス	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高											
外部顧客への売上高	646,000		361,800	191,216	118,371	126,043	38,145	10,578	1,492,153	-	1,492,153
セグメント間の 内部売上高又は振替高		761	12,116	5,269	400	49,263	2	12,360	80,171	△ 80,171	-
計	646,761		373,916	196,485	118,771	175,306	38,147	22,938	1,572,324	△ 80,171	1,492,153
セグメント利益		54,118	25,249	24,218	20,605	5,044	482	747	130,463	△ 16,263	114,200

(注) 1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. セグメント利益の調整額△16,263百万円には、セグメント間取引消去△401百万円及び各報告セグメントに配分していない  
全社費用△15,862百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。